



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月8日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <https://www.rakutenchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 浦井 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 岡村 一 TEL 03(3631)5195
 定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 2023年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	9,019	—	985	—	1,162	—	1,557	—
2022年1月期	8,219	0.6	602	—	649	—	393	—

(注) 包括利益 2023年1月期 1,869百万円 (—%) 2022年1月期 744百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	260.43	—	4.9	2.7	10.9
2022年1月期	65.75	—	1.3	1.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 90百万円 2022年1月期 133百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	42,820	32,419	75.7	5,418.66
2022年1月期	42,425	30,921	72.9	5,171.56

(参考) 自己資本 2023年1月期 32,419百万円 2022年1月期 30,921百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	3,025	56	△2,105	3,230
2022年1月期	2,128	△1,995	705	2,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	358	91.3	1.2
2023年1月期	—	30.00	—	70.00	100.00	598	38.4	1.9
2024年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		51.3	

(注) 期末配当金の内訳 2023年1月期 普通配当 30円00銭 創立記念配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	1.3	500	△6.9	600	△8.6	400	△66.1	66.87
通 期	9,200	2.0	900	△8.7	1,000	△14.0	700	△55.1	117.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	6,511,218株	2022年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	2023年1月期	528,260株	2022年1月期	532,076株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	5,981,858株	2022年1月期	5,979,382株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5頁「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、個人消費の持ち直しが緩やかで、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響に注意する必要がある、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、2022年1月21日から3月21日まで新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用を受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。3月22日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は9,019百万円(前期は8,219百万円)、営業利益は985百万円(前期は602百万円)、経常利益は1,162百万円(前期は649百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、西葛西ビルの譲渡に伴う売却益を特別利益として計上したことなどから1,557百万円(前期は393百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、対前期増減額および対前期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働したほか、2022年2月25日に東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得しました。また、2022年2月17日に西葛西ビルを資産効率化の観点から譲渡したものの、2021年6月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル1階から3階の賃貸収入が期首から売上高に寄与するとともに、同ビル4階については、飲食店フロア「浅草横町」として2022年7月1日に営業を開始したこともあり、売上高は4,723百万円(前期は4,662百万円)と前期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動に努めたものの、売上高は1,104百万円(前期は1,112百万円)と前期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は5,828百万円(前期は5,774百万円)、セグメント利益は2,087百万円(前期は2,022百万円)とそれぞれ前期を上回りました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、新型コロナウイルス感染症による影響が小さくなり、2022年における年間興行収入は前年に比べ31.6%増の2,131億円となりました。

その中において映画興行事業では、「ONE PIECE FILM RED」が大ヒットを記録したほか、「すずめの戸締まり」「THE FIRST SLAM DUNK」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は1,734百万円(前期は1,328百万円)と臨時休業があった前期を大きく上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、2022年1月21日から3月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食の提供時間の短縮を実施したものの、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は1,012百万円(前期は732百万円)と臨時休業があった前期を大きく上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は68百万円(前期は57百万円)と臨時休業があった前期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,814百万円(前期は2,118百万円)と前期を大きく上回り、セグメント利益は141百万円(前期は114百万円のセグメント損失)と改善いたしました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、2021年4月に不採算であったコーヒーショップ2店舗を閉店したものの、既存店の売上が持ち直したこともあり、売上高は162百万円(前期は159百万円)と前期を上回りました。

販売事業では、2021年6月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」が期首から売上高に寄与し、売上高は214百万円(前期は166百万円)と前期を大きく上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は377百万円(前期は326百万円)と前期を上回り、セグメント損失は47百万円(前期は73百万円のセグメント損失)と前期に比べ改善いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は42,820百万円と前連結会計年度末に比べ394百万円の増加となりました。これは主として、減価償却がすすんだことなどから有形固定資産が946百万円減少したものの、西葛西ビルの譲渡等により現金及び預金が1,076百万円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が494百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は10,400百万円と前連結会計年度末に比べ1,103百万円の減少となりました。これは主として、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が336百万円増加したこと、および未払法人税等が319百万円増加したものの、借入金を1,744百万円返済したこと、および西葛西ビルの譲渡により前受金が減少したことなどからその他の流動負債が362百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は32,419百万円と前連結会計年度末に比べ1,498百万円の増加となりました。これは主として、配当金を358百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,557百万円計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が311百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,230百万円と前連結会計年度末に比べ、976百万円(43.3%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は3,025百万円の増加(前期は2,128百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益2,222百万円、減価償却費1,620百万円および有形固定資産売却益930百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は56百万円の増加(前期は1,995百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,898百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が1,888百万円、および投資有価証券の売却による収入が122百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は2,105百万円の減少(前期は705百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済が1,744百万円、および配当金の支払額が359百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率(%)	67.9	71.1	75.2	72.9	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	81.2	63.3	54.1	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	1.5	2.7	2.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.8	152.5	95.7	91.7	155.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの重要と考えるリスクや対応については以下のとおりであります。

(経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの悪化リスクについて)

娯楽サービス関連事業や飲食・販売事業は、今後も新型コロナウイルス感染症による影響が一定程度残る可能性があります。また、運転資金については、手許資金および金融機関からの借入れ等により十分に確保しておりますが、必要に応じて金融機関からの追加借入れや、コミットメントライン契約の融資枠の実行等により資金調達する可能性があります。

(お客さまおよび従業員の感染リスクに対する取組みについて)

当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しております。お客さまに対しては、各事業所においてアルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保、十分な換気を行うなど、感染防止対策に努めております。従業員に対しては、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、事務部門へのフレックスタイム制の導入による時差出退勤、ウェブ会議およびテレワークの推進等に取り組んでおります。今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

(5) 今後の見通し

(次期の連結業績について)

不動産賃貸関連事業は、不動産賃貸事業では、東京楽天地浅草ビルにおいて4階のテナントが2022年7月に営業を開始したことにより東京楽天地浅草ビルリニューアルプロジェクトが完了し、テナントからの賃貸収入が期首から売上高に寄与するほか、楽天地ビルをはじめとする各賃貸ビルにおいても堅調に稼働する見込みであり、売上高は前期並みの見込みであります。ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で積極的な営業活動を行い、売上高は前期並みの見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期並みとなるものの、設備改修費用が多くなること、人材確保のために人件費が増加することなどからセグメント利益は前期を下回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業では、「君たちはどう生きるか」「名探偵コナン 黒鉄の魚影(サブマリン)」「ミッション:インポッシブル/デッドレコニングPART ONE」等の期待作品があり、売上高は前期を上回る見込みであります。温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け減少していた客数が戻りつつあることなどから、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、光熱費等の高騰があるものの、セグメント利益は前期を大きく上回る見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け減少していた客数が戻りつつあることなどから、売上高は前期を上回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにっぽん」において、浅草地区への来街者の増加を見込んでおり、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、セグメント損失は改善する見込みであります。

以上により、次期の連結業績は、売上高9,200百万円(前期比2.0%増)、営業利益900百万円(前期比8.7%減)、経常利益1,000百万円(前期比14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円(前期比55.1%減)となる見込みであります。なお、経常利益については、営業利益の減益に加え資金調達関連費用(営業外費用)の増加を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した西葛西ビルの譲渡に伴う固定資産売却益(特別利益)がなくなるため、それぞれ減益を見込んでおります。

(次期 報告セグメントごとの連結業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	5,757	3,005	438
前期実績(百万円)	5,828	2,814	377
対前期増減率(%)	△1.2	6.8	16.2

2. セグメント利益または損失

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	1,961	196	△17
前期実績(百万円)	2,087	141	△47
対前期増減率(%)	△6.0	38.8	-

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,215	3,251,844
売掛金	371,900	359,171
リース投資資産	805,961	788,149
有価証券	100,000	—
その他	266,934	220,309
流動資産合計	3,720,011	4,619,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,876	21,071,497
土地	6,259,514	6,414,998
建設仮勘定	270,230	33,880
その他(純額)	478,388	405,806
有形固定資産合計	28,873,009	27,926,182
無形固定資産	277,649	273,820
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,237	9,574,721
繰延税金資産	96,855	91,756
差入保証金	301,102	278,852
その他	76,622	55,366
投資その他の資産合計	9,554,818	10,000,697
固定資産合計	38,705,477	38,200,700
資産合計	42,425,489	42,820,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,539	384,058
1年内返済予定の長期借入金	1,744,000	1,014,000
リース債務	913	—
未払金	330,453	498,664
未払法人税等	99,827	419,385
契約負債	—	141,499
賞与引当金	68,399	64,255
役員賞与引当金	2,500	1,800
資産除去債務	6,706	—
その他	1,275,539	913,017
流動負債合計	3,892,879	3,436,681
固定負債		
長期借入金	3,845,500	2,831,500
繰延税金負債	913,028	1,249,601
退職給付に係る負債	661,435	665,299
資産除去債務	537,226	547,753
長期末払金	29,440	11,520
受入保証金	1,624,496	1,658,217
固定負債合計	7,611,126	6,963,892
負債合計	11,504,005	10,400,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,675
利益剰余金	23,371,464	24,542,662
自己株式	△2,005,520	△1,991,226
株主資本合計	27,791,007	28,977,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,476	3,442,455
その他の包括利益累計額合計	3,130,476	3,442,455
純資産合計	30,921,484	32,419,602
負債純資産合計	42,425,489	42,820,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	8,219,126	9,019,995
売上原価	6,324,379	6,774,940
売上総利益	1,894,746	2,245,054
販売費及び一般管理費	1,292,695	1,259,819
営業利益	602,050	985,235
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	50,632	68,140
持分法による投資利益	133,153	90,812
回数券退蔵益	11,140	28,460
その他	35,635	24,195
営業外収益合計	230,578	211,629
営業外費用		
支払利息	23,274	19,565
会員権評価損	—	9,133
固定資産除却損	149,300	—
その他	10,965	5,699
営業外費用合計	183,541	34,397
経常利益	649,087	1,162,467
特別利益		
固定資産売却益	—	930,524
投資有価証券売却益	20,333	67,553
助成金等収入	195,540	62,335
特別利益合計	215,873	1,060,413
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	135,854	—
臨時休業による損失	79,646	—
減損損失	58,574	—
特別損失合計	274,075	—
税金等調整前当期純利益	590,885	2,222,880
法人税、住民税及び事業税	127,800	453,500
法人税等調整額	69,955	211,506
法人税等合計	197,755	665,006
当期純利益	393,130	1,557,874
親会社株主に帰属する当期純利益	393,130	1,557,874

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	393,130	1,557,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,641	311,978
その他の包括利益合計	351,641	311,978
包括利益	744,771	1,869,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,771	1,869,852
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,379,028	23,337,104	△2,003,712	27,758,455	2,778,835	30,537,290
当期変動額							
剰余金の配当			△358,769		△358,769		△358,769
親会社株主に帰属する当期純利益			393,130		393,130		393,130
自己株式の取得				△1,807	△1,807		△1,807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						351,641	351,641
当期変動額合計	—	—	34,360	△1,807	32,552	351,641	384,193
当期末残高	3,046,035	3,379,028	23,371,464	△2,005,520	27,791,007	3,130,476	30,921,484

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,379,028	23,371,464	△2,005,520	27,791,007	3,130,476	30,921,484
会計方針の変更による累積的影響額			△27,807		△27,807		△27,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,046,035	3,379,028	23,343,656	△2,005,520	27,763,199	3,130,476	30,893,676
当期変動額							
剰余金の配当			△358,867		△358,867		△358,867
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,874		1,557,874		1,557,874
自己株式の取得				△881	△881		△881
自己株式の処分		647		15,174	15,822		15,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						311,978	311,978
当期変動額合計	—	647	1,199,006	14,293	1,213,946	311,978	1,525,925
当期末残高	3,046,035	3,379,675	24,542,662	△1,991,226	28,977,146	3,442,455	32,419,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,885	2,222,880
減価償却費	1,634,133	1,620,607
リニューアル関連撤去費用	135,854	—
減損損失	58,574	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	483	3,864
受取利息及び受取配当金	△50,648	△68,162
助成金等収入	△195,540	△62,335
支払利息	23,274	19,565
持分法による投資損益(△は益)	△133,153	△90,812
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,814	△930,524
有形固定資産除却損	149,300	69,445
リース投資資産の増減額(△は増加)	9,574	11,360
売上債権の増減額(△は増加)	△123,998	12,729
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,147	544
未収消費税等の増減額(△は増加)	△75,496	75,496
仕入債務の増減額(△は減少)	57,914	19,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,781	198,238
未払費用の増減額(△は減少)	23,522	43,791
未払金の増減額(△は減少)	△58,879	11,517
その他	△3,818	△119,415
小計	1,953,240	3,038,310
利息及び配当金の受取額	50,648	68,162
助成金等の受取額	198,193	62,335
利息の支払額	△23,204	△19,501
コミットメントフィーの支払額	△2,799	△3,201
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,393	△120,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,684	3,025,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,014,329	△1,898,469
有形固定資産の売却による収入	21,651	1,888,713
有形固定資産の除却による支出	△406,729	△51,263
無形固定資産の取得による支出	△10,142	△1,365
投資有価証券の売却による収入	26,885	122,643
受入保証金の増加による収入	167,436	64,423
受入保証金の償還による支出	△92,264	△103,067
有形固定資産の売却に係る手付金収入	223,731	12,929
その他	88,188	22,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,995,573	56,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,929,000	△1,744,000
リース債務の返済による支出	△3,937	△756
自己株式の取得による支出	△1,807	△881
配当金の支払額	△359,513	△359,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,740	△2,105,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,851	976,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,174	2,254,025
現金及び現金同等物の期末残高	2,254,025	3,230,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映画興行事業における劇場内売店でのパンフレット・グッズ販売等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、映画興行事業および温浴事業で運営するポイント制度について、映画鑑賞サービスおよび温浴施設サービス等の提供時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産合計が7百万円増加し、流動負債合計、負債合計がそれぞれ72百万円増加し、利益剰余金合計、株主資本合計はそれぞれ64百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は135百万円減少し、売上原価は98百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が36百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は27百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

(顧客との契約から生じる収益)

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報および収益の分解情報」に記載しております。

(固定資産売却益)

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルおよび賃貸マンションの一室を譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益930,524千円として特別利益に計上しております。

(投資有価証券売却益)

当社グループは、純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部(上場株式2銘柄)を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益67,553千円として特別利益に計上しております。

(助成金等収入)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入62,335千円として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、楽天地ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにつぼん」の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高およびセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (注5・6)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,774,951	2,118,132	326,042	8,219,126	—	8,219,126
セグメント間の内部 売上高または振替高	318,168	—	2,669	320,838	△320,838	—
計	6,093,120	2,118,132	328,711	8,539,964	△320,838	8,219,126
セグメント利益または損失(△)	2,022,564	△114,223	△73,740	1,834,599	△1,232,549	602,050
セグメント資産	30,120,224	1,237,201	356,368	31,713,793	10,711,695	42,425,489
その他の項目						
減価償却費	1,492,455	80,267	20,148	1,592,871	41,262	1,634,133
減損損失	—	—	58,574	58,574	—	58,574
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,848,060	43,795	73,950	1,965,806	22,202	1,988,008

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,232,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211,363千円、セグメント間取引消去△21,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,711,695千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額41,262千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額22,202千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 6 減損損失58,574千円は、「飲食・販売事業」において、当初の投資回収見込みを下回ることとなった小売店1店舗(東京都台東区)について認識したものであります。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (注5)
	不動産賃貸 関連事業	娯楽サービス 関連事業	飲食・販売 事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	1,104,384	—	—	1,104,384	—	1,104,384
映画興行	—	1,734,534	—	1,734,534	—	1,734,534
温浴	—	1,012,098	—	1,012,098	—	1,012,098
その他	—	68,189	377,005	445,195	—	445,195
顧客との契約から 生じる収益	1,104,384	2,814,823	377,005	4,296,213	—	4,296,213
その他の収益(注6)	4,723,781	—	—	4,723,781	—	4,723,781
外部顧客への売上高	5,828,165	2,814,823	377,005	9,019,995	—	9,019,995
セグメント間の内部 売上高または振替高	335,194	—	6,248	341,442	△341,442	—
計	6,163,360	2,814,823	383,254	9,361,437	△341,442	9,019,995
セグメント利益または損失(△)	2,087,826	141,623	△47,499	2,181,949	△1,196,714	985,235
セグメント資産	29,242,651	1,183,383	357,326	30,783,362	12,036,813	42,820,175
その他の項目						
減価償却費	1,491,450	85,107	9,089	1,585,648	34,958	1,620,607
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,810,220	34,444	2,323	1,846,988	4,881	1,851,870

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△1,196,714千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168,910千円、セグメント間取引消去△27,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額12,036,813千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3 減価償却費の調整額34,958千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,881千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	(円)	5,171.56	5,418.66
1株当たり当期純利益	(円)	65.75	260.43

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	393,130	1,557,874
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	393,130	1,557,874
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,979,382	5,981,858

4. その他

(多額な社債の発行)

当社は、2023年3月8日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| (1) 社債の種類 | 国内無担保普通社債(公募債) |
| (2) 発行総額 | 金50億円以内
ただし、この範囲で複数回の発行を妨げない |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円以上 |
| (4) 利率 | 表面利率2.0%以下 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還
ただし、発行後の買入消却を妨げない |
| (6) 償還期間 | 5年以内 |
| (7) 発行予定期間 | 2023年3月8日から2024年1月31日まで |
| (8) 資金の用途 | 設備投資資金、投融資資金、借入金の返済資金および運転資金に充当する |
| (9) その他重要な特約 | 担保提供制限条項のほか社債発行に際し必要とされる特約を付す |